

政策提言

非軍事的側面からの日米協力の深化

Policy Recommendations:
The Deepening of US-Japan Cooperation on 'Non-Military' Aspects



まえがき

本政策提言は、日本国際フォーラム（JFIR）が2024年度より2年度にわたり実施してきた「非軍事的側面からの日米協力」研究会の活動成果である。

日米両国の安全保障協力は、日米同盟を基軸とし、これまで防衛力に焦点を当てたいわゆる「ハード」な安全保障に向けた取り組みが中心であった。しかしながら、昨今、中国の経済大国・科学技術大国化に伴い、その強大な経済力・技術力を背景とした「グローバルサウス」諸国に対する地政学・地経学的手段の行使が頻繁になる中、経済安全保障や気候安全保障といった、いわゆる「ソフト」な、非軍事領域での安全保障の強化の重要性が高まっている。

以上の問題意識を踏まえ、当フォーラムは、下記の主査・メンバーなどから成る研究会を組織し、気候変動、貿易、人権、移民、メディア・通信分野に焦点を当て、両国が共同で対処可能な具体的な方法や枠組みを再検討し、その2年間の成果を取りまとめたので、発表するものである。

[主査]

前嶋 和弘 日本国際フォーラム上席研究員／上智大学教授

[日本側メンバー]

鈴木 一敏 上智大学教授
三牧 聖子 同志社大学教授
手塚 沙織 南山大学准教授
小尾 美千代 南山大学教授

[米国側メンバー]

ザック・クーパー (Zack Cooper) アメリカン・エンタープライズ研究所シニアフェロー
クリスティ・ゴベラ (Kristi Govella) オックスフォード大学准教授／戦略国際問題研究所 (CSIS) シニア・アドバイザー兼ジャパンチェア
メアリー・アリス・ハダッド (Mary Alice Haddad) ウェズリアン大学教授
ポール・スラシク (Paul Sracic) ハドソン研究所 非常勤シニアフェロー
チャールズ・マックレーン (Charles McClean) イェール大学 助教

[JFIR 研究本部]

伊藤 和歌子 日本国際フォーラム研究主幹
スミス 理紗 日本国際フォーラム研究助手

なお、この報告書に記載されている見解は、すべて上記研究会のものであり、当フォーラムの見解を代表するものではない。最後に、本研究会の活動は、国際交流基金より助成を受けて実施することができた。記して深甚なる謝意を表したい。

2026年5月31日

公益財団法人 日本国際フォーラム 理事長 渡辺 まゆ

目次

はじめに	1
第一章 認知・情報空間とソフトパワーの再構築.....	4
提言1 米国との間により裾野の広い大学・研究交流を実現せよ	6
提言2 陰謀論の拡大を防ぐために、いまこそ「メディアの自由」の徹底を	7
第二章 人の移動と人的連結の戦略化.....	10
提言3 同盟国間の人々の移動における不確実性を低減せよ.....	10
提言4 人の移動による戦略的意味を再評価し、互恵に基づく枠組みを推進せよ.....	11
第三章 経済安全保障とサプライチェーンの再設計	13
提言5 貿易ネットワークの戦略的構築を進めよ.....	13
提言6 経済安全保障における共同対処体制の制度化をすすめよ	14
提言7 日米「ゴールデン・サプライチェーン・プロジェクト」の始動.....	15
提言8 重要鉱物サプライチェーン全体のレジリエンス強化に向けた協力.....	16
第四章 エネルギー安全保障と脱炭素の統合戦略.....	17
提言9 エネルギーの脱炭素化を「エネルギー安全保障」対策として位置づけ、日米協力を 推進していくことが重要である	17
提言10 日本は、温室効果ガス排出削減を最優先目標に据えつつ、多国間主義を尊重し、 アメリカとの協力を推進していくことが求められる	18
提言11 日米「ゴールデン・エネルギー・プロジェクト」の推進	19
提言12 エネルギー安全保障上の脅威に対処するための新たな取り組みを立ち上げよ.....	20
第五章 社会構造・人口動態と同盟の持続可能性.....	22
提言13 高齢化社会に関する日米二国間作業部会を設置せよ.....	22
提言14 都市間連携を、文化交流から政策協力へと深化させよ	23
第六章 分極化時代の日米同盟—その戦略的安定性の確保に向けて.....	24
提言15 米国政府に対する提言—日本への力強く静かな超党派的コンセンサスを活用せよ	24
提言16 日本政府に対する提言—日本の立場を強化し、同盟安定化のための政策を立案せ よ.....	25
第七章 グローバル課題と日本の国際的役割	27
提言17 日米同盟への支持を継続し、その強化を図ること	27
提言18 共通の地球規模課題に対する協調的かつ協動的な解決策を構築するための国際的 取り組みを主宰する役割を強化すること.....	28

はじめに

第二次トランプ政権の発足は、戦後国際秩序の構造変化を改めて浮き彫りにした。「アメリカ第一主義」を再び前面に掲げるトランプ政権は、同盟や多国間協調よりも短期的な国益と取引を重視し、パリ協定をはじめとする国際的な気候変動枠組みへの否定的姿勢、人道支援や開発援助の削減、高関税政策を通じた保護主義の強化など、従来の米国が支えてきた国際秩序の基盤そのものを大きく揺るがしている。

こうした変化は、単に米国外交の方向転換にとどまるものではない。冷戦後、米国が圧倒的な軍事力、経済力、ソフトパワーを背景に国際秩序を主導してきた時代そのものが転換点を迎えていることを示している。国際社会では、国家間競争が軍事領域だけでなく、経済、技術、情報、人の移動、エネルギー、制度、価値観といった非軍事領域へと急速に拡大している。サプライチェーン、技術標準、SNS空間、人的交流、エネルギー供給網などは、もはや単なる経済・社会インフラではなく、国家の影響力と国際秩序を左右する戦略的基盤となっている。

この変化は、日米同盟のあり方にも再検討を迫っている。従来の日米同盟は、軍事的抑止を中核として発展してきた。しかし、近年では、その安全保障領域そのものが米国内政治の分極化や政権交代の影響を強く受けるようになり、中長期的な不確実性が高まっている。他方で、ルールに基づく貿易、気候変動、人の移動、学術交流、言論・メディア・通信の自由、人道支援、グローバルガバナンスといった非軍事領域は、一時的な政権変化によって後景化する性質のものではなく、むしろ国際社会において継続的に重要性を増している課題群である。

「非軍事的側面からの日米協力」研究会では、こうした問題意識の下、非軍事的領域における日米協力のあり方を問うものである。ここでいう「非軍事」領域とは、単に軍事以外の分野を意味するものではない。それは、国際秩序の形成と維持に直接的な影響を及ぼす、経済ネットワーク、人的連結、エネルギー、情報空間、制度設計、価値や規範を含む広範な領域を指している。特に近年では、経済的威圧、技術覇権競争、情報操作、人の移動の政治利用など、非軍事的手段が国家間競争の主要な手段となりつつある。すなわち、非軍事領域はもはや安全保障の「周辺」ではなく、その核心そのものとなっている。

特に中国は、経済力・技術力を背景として、グローバルサウス諸国への地政学的・地経学的働きかけを強化している。他方で、米国は高関税政策や単独行動主義、人道支援削減などを通じて、従来有してきたソフトパワーや国際的信頼を大きく低下させつつある。こうした中、民主主義国側においても、自国社会の分断や陰謀論の拡大、SNS時代の情報空間の混乱など、民主主義そのものの基盤が揺らいでいる。

しかし、このような状況は、非軍事面での日米協力を後退させるものではない。むしろ、安全保障環境が不安定化し、国際秩序の不確実性が増す時代だからこそ、非軍事領域における日米協力を戦略的に強化する必要性は高まっている。軍事力だけでは支えきれない国際秩序を、経済ネットワーク、人的交流、情報空間、エネルギー協力、制度形成といった複数の領域から重層的に支えていくことが求められているのである。

本提言では、こうした観点から、①認知・情報空間とソフトパワー、②人の移動と人的連結、③経済安全保障とサプライチェーン、④エネルギー安全保障と脱炭素、⑤社会構造・人口動態と同盟基盤、⑥分極化時代の日米同盟の安定性、⑦グローバル課題と日本の国際的役割、といった複数の観点から、非軍事領域における日米協力のあり方を検討する。

また、本提言では、非軍事領域をめぐる日米間の問題認識や優先順位の差異についても、あえて可視化することを重視した。貿易、気候変動、移民、情報空間、対中政策などをめぐっては、日米双方の研究者・実務家の間でも視点や重点の置き方に違いが存在している。さらに、SNS時代の情報環境や国内政治の分極化は、こうした認識差を一層拡大させている側面もある。

本研究会では、こうした差異を単純に解消すべき「対立」としてではなく、むしろ現在の日米同盟が直面している現実の一部として捉えた。その上で、異なる立場や問題意識を含めて議論を行い、複数の視点を併置すること自体が、非軍事領域における持続的な日米協力の基盤形成につながると考える。

(前嶋 和弘 日本国際フォーラム上席研究員／上智大学教授、伊藤 和歌子 日本国際フォーラム研究主幹)

第一章 認知・情報空間とソフトパワーの再構築

課題1. 高まるグローバルサウス諸国の米国不信

国際社会、とりわけグローバルサウス諸国で対米不信が高まっている。既に米国の膨大な軍事支援が支えたイスラエルによるガザ虐殺を通じ、グローバルサウス諸国、とりわけムスリム人口が多い東南アジア諸国において、米国への反感は高まっていた。2026年2月末、米イスラエルの先制攻撃で始まったイラン戦争は、この傾向をいっそう加速させている。国際法を顧みず、南米や中東で武力を振るい続ける米国は、同国がこれまで「法の支配」を理念として掲げて、南シナ海で拡張主義的な行動をとる中国や、ウクライナ侵攻を続けるロシアを批判してきた経緯があるゆえに、いっそう欺瞞的なものとしてグローバルサウス諸国の目に映っている。

さらに2月末、米イスラエルの先制攻撃でイラン戦争が始まった。12月に発表された国家安全保障戦略は「トランプ版モンロー・ドクトリン」の名のもとに中南米重視を打ち出していたが、その2ヶ月後には、トランプ大統領自身が「歴代政権は愚かな介入をしてきた」として非介入主義を強力に打ち出してきた中東のイランへの介入に踏み切ったのである。「米国は予測できない国だ」「どこに軍事行動のレッドラインを設定しているのか」—こうした米国不信が広がる。イラン戦争について、トランプには、より広い国際社会がどのようにこの戦争を見ているか、という問題にはほとんど関心がないようだが、この戦争はグローバルサウス諸国の対米不信を決定的なものとする可能性がある。イランへの激しい攻撃が続き、市民の犠牲が拡大するほど、グローバルサウス諸国としての連帯意識、イスラム教徒の多いアジア諸国で宗教的な連帯意識が高まり、それらが総体となって反米感情を強化させていくだろう。対米不信が極まれば、相対的に、中国と友好を強めようとする国々が増えるだろう。今回のイラン攻撃が多くの非核保有国にとって、「核開発途上だったイランはそれを理由に米国に攻撃されたが、核兵器保有を実現した北朝鮮は米国に敵視されることなく、むしろ一定の尊重を勝ち得ている」という「教訓」とされてしまえば、「核カード」を得ようとする国々も出てくるかもしれない。昨年サウジアラビアは、核保有国のパキスタンと相互防衛協定を結んだが、核協力も視野に入れている可能性もささやかれる。

こうした動向を放置すれば、総体として国際秩序は決定的に不安定化し、米国およびその単独行動主義に沈黙する米同盟国と、グローバルサウス諸国との断裂は決定的なものになる恐れがある。国際政治の運営はさらに難しくなり、気候変動やエネルギー、食糧など、グローバルな問題への対応も遅れてしまう。

課題2. 中国とのソフトパワー競争において劣勢に立たされる米国

トランプ政権発足以来、米国は「ルールに基づく国際秩序」を大きく揺るがす対外行動で国際社会において孤立を深めている。具体的には、ウクライナ支援の遅延、同盟国を含む広範な国々への高関税政策など経済的威圧、世界保健機関（WHO）や国連人権理事会からの離脱、グリーンランドの強制的な併合示唆、カナダを「51番目の州」とする発言なども、同盟関係を一層悪化させてきた。

こうした米国の動きを中国は機会と捉え、欧州諸国との経済関係強化を進めている。昨年10月には対欧投資の促進を目的としたフォーラムを開催し、最近ではEUと中国の関係を「競争ではなくパートナーシップ」と位置づけた。

カナダ、フランス、日本、ロシア、英国を含む41か国の成人を対象に調査を実施したモーニング・コンサルト社によれば、米国は昨年までは概ね良好な評判を維持していたが、トランプ大統領の就任後、ロシア以外の各国で米国の評価は急激に低下した。対照的に中国への評価が改善している。対中評価の改善はとりわけ、トランプ政権による「解放の日」関税発表後に顕著だった¹。

POLITICOとロンドンに本拠を置く独立系調査会社Public Firstによる最新の世論調査によれば、カナダ、ドイツ、フランス、英国という米国の主要な同盟国の広範な市民層において、トランプ外交を背景に、米国への評価が悪化しており、さらに中国を米国よりも信頼できるパートナーと見なすようになっている傾向が確認される。さらにAIを含む先端技術分野において中国が主導していると認識する人も増えている。また、回答者には、米国への依存を減らすことは可能である一方、中国への依存を減らすことはより困難であるとする傾向、米国よりも中国に依存する方が望ましいと考える傾向が確認され、これはグローバルな力の均衡が西側から移行する可能性を示唆している²。

こうした認識は既に具体的な政策に反映されつつある。トランプ政権の威圧的な政策の主要な標的となってきたカナダのマーク・カーニー首相は今年1月、ダボス会議で米国主導の「ルールに基づく国際秩序」の終焉を宣言し、同月中に中国との貿易協定を締結した。イギリスもこれに続き、中国との大規模な輸出契約を締結している。フランスのマクロン大統領およびドイツのメルツ首相も北京での首脳会談後、中国からの発注を獲得している。（三牧聖子・同志社大学教授）

¹ “Exclusive: China’s Global Favorability Rising, Views of the U.S. Turn Negative,” Axios (June 2, 2025), <https://www.axios.com/2025/06/02/china-us-global-opinions>.

² “Top US allies are turning toward China instead. Blame Trump,” Politico (March 15, 2026), <https://www.politico.com/news/2026/03/15/trump-china-europe-closer-ties-00823457>.

提言1 米国との間により裾野の広い大学・研究交流を実現せよ

各国に広がりつつある米国から中国へのシフトをいかに押しとどめるか。重要なことは、この傾向は中国の信頼性が高まった結果ではなく、トランプ政権の一連の政策が米国不信をもたらすことによって生じているということだ。それは言い換えれば、米国側の政策転換により、この傾向に歯止めをかけ、再び米国のソフトパワーを取り戻していくことができるということだ。

米国の新たなソフトパワー戦略は多角的に構想・推進されていくべきだが、その重要な一つとして、研究・学術交流の再活性化がある。

米国が世界中の優れた人材を集めることに成功し、圧倒的なソフトパワー大国となってきた大きな要因は、豊富な研究開発資金のみならず、自由だ。昨今、研究開発費については中国が米国を猛迫しているが、それでも圧倒的多数の研究者や留学生が米国を選ぶのは、政権の意向に脅かされることなく、学問を追求できる自由があるからだ。トランプ政権による大学攻撃は、中国のような権威主義国にはない、ソフトパワーを自ら手放すものだ。長年ハーバード大学で教鞭をとり、5月初旬に亡くなった国際政治学の巨匠ジョセフ・ナイは、国家のパワーの源泉は軍事力や経済力だけでなく、文化や価値観でもあるとして、世界中の優れた頭脳や将来のある若者を惹きつけてきた高等機関を、米国のソフトパワーの源泉として高く評価してきた。遺稿として発表された「長い米国の世紀の終わり」において、トランプ政権の米国が同盟国に対する懲罰的な高関税政策や軍事的・経済的な威圧、人道支援の大々的な削減によって長年培われてきたソフトパワーを手放し、弱体化する未来への警鐘を鳴らし続けた³。

日本は、重要な同盟国である米国のソフトパワーの回復に向け、こうした時代だからこそ、いっそうの研究・学術交流に努めていかなければならない。他方、トランプ政権が「リベラル偏重だ」と大学を攻撃し、補助金の停止などで締め上げてきたことについてはリベラル層・知識人層には多大な批判を生む一方、これに喝采をあげる非大卒層や保守層の存在も、無視することはできない。現在の米国の大学では、イデオロギー的に多様性を掲げるリベラル派が圧倒的に強い一方、学費が高く、かなり富裕な家の出身でないと通えない、階級の再生産装置になっている。共和党は一般市民のエリート大学への怨恨をうまく政治的に動員しているといえる。

トランプ政権による大学攻撃の中心にるのが、次の大統領選での共和党の最有力候補とも言われる J・D・バンス副大統領であり、その大学批判には鋭い面もある。バンスは「有名大学は人

³ Robert O. Keohane and Joseph S. Nye, Jr., “The End of the Long American Century- Trump and The Source of U.S. Power” *Foreign Affairs* (July/August 2025).

<https://www.foreignaffairs.com/united-states/end-long-american-century-trump-keohane-nye>.

種やジェンダーの多様性を大事にしようと言うけれど、政治信条に関しては北朝鮮のようだ」と批判してきたが、アイビーリーグ（米東部の名門 8 大学）の教員の圧倒的多数は民主党支持であることは事実だ。これまでの米国の大学が、保守的な考えや信仰ゆえに、多様性の推進に積極的になれない学生たちをどうキャンパスに取り込んでいくのか、そうした模索を相対的に欠如させてきた現状がある。

これまで日本による米国の大学との学術・研究交流は、東海岸・西海岸のトップ校を中心的なターゲットとしがちであった。しかし、「トランプ現象」がこれほど草の根に広がった事実は、トランプ 2 期目が終わっても、こうした知的現象は続いていく可能性が高いことを示唆している。共和党の保守派知識人やトランプ政権の政策ブレーンの育成・拠点となってきたリベラルアーツ・カレッジ、ヒルズデール大学（ミシガン州）など、保守・リベラル、共和党・民主党、イデオロギーや党派を超えた幅広い学術・研究交流を実現していくべきだろう。（三牧聖子・同志社大学教授）

提言 2 陰謀論の拡大を防ぐために、いまこそ「メディアの自由」の徹底を

残念ながら今のアメリカには、陰謀論を生む「完璧な土壌」があるといえる。その理由は 3 つある。

まず第 1 に、かつてないほどのレベルで政治的な分断が進んでいることが挙げられる。それは過去 1 年強の第二次トランプ政権の支持率の推移を見れば一目瞭然だ。トランプ大統領の支持率は 4 割から 3 割と低迷しているが、共和党支持者からはほぼ 9 割近い支持を維持しているのに対し、民主党支持者からの支持は 1 割にも満たない。2025 年 8 月のギャラップの調査では、トランプ大統領の支持率は全体で支持が 40%、不支持が 56%だが、共和党支持者からは 93%、民主党支持者からは 1%とその差は 92 ポイントまで膨れ上がった。ギャラップはトルーマン政権から 80 年以上継続的に大統領の世論調査を続けているが、大統領の対立党の支持者からの支持が 1%ということも、党派別差の 92 ポイントとも史上最悪だった。

陰謀論を生む第 2 の背景は、社会の分断とともに保守とリベラル勢力が拮抗していることだ。2024 年大統領選挙の結果は、日本では正確に伝わっているとは思えないが、一般投票でわずか 1.48 ポイント差であり、今世紀最も競っている選挙だった。同年の連邦議会選挙でも、上下両院のいずれも共和党が多数派だったが、下院では共和党 220 対民主党 215 議席の 5 議席差、上院では共和党 53 対民主党（統一党派含む）47 の 6 議席差という大僅差だった。特に下院の方では、これよりも少ない差は過去に一度しかない。

アメリカでの死者が最も多い最悪の戦争は、内戦である南北戦争だ。当時は現在のような科学

的な世論調査はなかったものの、大統領選挙や議会選挙を見ると、現在の方がイデオロギー的な分断と左右の拮抗状態が顕著である。1860年の大統領選挙は、民主党が南北に分かれてそれぞれ候補者を出したが、一般投票の得票率は共和党候補のリンカンが39.7%、と南北民主党の二人の候補（北：ダグラス21.5%、南：ブレッキンリッジ14.4%）とその差は3.5ポイントあった。1861年からの第37議会の開始時では、共和党が上下両院で多数派であり、下院では民主党勢力との差は60議席以上、上院では7議席あった。

つまり、この最大の戦争の時よりも、「未曾有の分断と拮抗」が同時に起こっているのが、現在のアメリカである。拮抗状態の中、分断が深まるアメリカ社会で、リベラル派と保守派のいずれにも圧倒的な支持がないからこそ、両者は自分たちの意見が正しいと信じる傾向が強まる。そして納得できないものを受け入れるという考えには至らず、「相手が何かを仕掛けている」と考え、陰謀論を唱えてしまう。

このメカニズムの中で生まれた最たる例が2020年の不正選挙陰謀論だ。選挙結果を受け入れることができず、「郵便投票の票が盗まれた」というトランプ陣営の指摘が共和党支持者の間で広がった。「我々のリーダーが負けるはずがない」と信じ切っているため、その後も長い間にわたって各種調査では共和党支持者の7割から8割が「選挙には不正があった」という結果になっている。一方で民主党支持者の方は、「不正がある」としたのは統計的な誤差レベルだった。

陰謀論の背景にある3番目の要因が、SNSの爆発的な普及だ。政治報道は瞬時に広く伝播するようになったが、SNSでは自分の支持する情報を好んで伝える「選択的接触」「フィルターバブル」の傾向がある。保守なら保守の情報、リベラルならリベラル派向けの情報ばかりが押し寄せてくる。情報過多の中、それぞれの情報は自分と同じ政治的な価値観を持つ層だけで共有されていく。情報は画一化するタコツボと化しつつある。

それでは陰謀論をどう防いでいくのか。特効薬は残念ながら存在しない。「未曾有の分断と拮抗」は政治史上の偶然でもある。ただ、情報の拡散については工夫の余地もあろう。アメリカではすでに、「レガシーメディア（日本でいう「オールドメディア」）対ネット」といった対立構造ではなく、SNSを通じてテレビや新聞の情報も広く伝播するような複合メディアの時代となりつつある。ならば、テレビや新聞、ラジオの情報の質を上げていけば、陰謀論対策にも直結する。

ただ、より懸念されるのは、このトランプ政権が報道機関に対する締め付けを始めていることだ。イランへの攻撃などが典型的だが、トランプ大統領だけでなく、規制を担当する連邦通信委員会のブランドン・カー委員長はことあるごとに、報道の内容に苦言を呈している。そして、放送事業者の免許はく奪措置までちらつかせている。

まるで、権威主義的国家（独裁国家）のようだ。権威主義的国家のメディア情報は、上から徹底的に統制される。支配階級が情報を独占し、メディアは権力の一部となってしまっている。画

一的で規格化された報道になり、社会のほんの一部しか伝えられない。受け手は情報を選ぶことはできず、少ない情報を拡大解釈するしか方法はない。どうしても受動的になる。陰謀論もさらに広がってしまう。日本の場合、アメリカに比べると社会の分断も進んでいないし、拮抗状態でもない。ただ、それでも昨年参議院選挙前後から社会の分断が進んでいるという指摘も強くなってきた。その分断の土壌となっているのが、10年前に選挙期間中に利用を規制緩和した SNS だ。

一方で日本の報道機関は長年、政府に対する反発を表明しない自主規制の傾向にあることもあって、メディアへの規制も目立ってはいないが、これがメディアと政治の適切な関係であるとは言いがたい。陰謀論を防ぐためにも、「メディアの自由」の徹底がいま、アメリカだけでなく、日本にも求められている。（前嶋和弘・日本国際フォーラム上席研究員／上智大学教授）

第二章 人の移動と人的連結の戦略化

人の移動は、単なる経済活動や社会交流にとどまらず、国家間関係や国際秩序に直接影響を及ぼす戦略的要素となりつつある。高度人材、研究者、留学生、観光客、労働者などの移動は、サプライチェーンやイノベーション基盤を支える一方で、国家による経済的威圧や政治的影響力行使の手段として利用される事例も増加している。

とりわけ近年の米国では、移民政策をめぐる国内政治の分極化が進み、同盟国間における合法的かつ戦略的に重要な人的移動に対しても不確実性を生じさせている。また、中国による渡航制限や観光客動員の調整は、人の移動そのものが地経学競争の手段となり得ることを示している。

このような状況において、日米両国は、人の移動を単なる国内政策の問題としてではなく、同盟国間のレジリエンスと経済安全保障を支える基盤として位置づけ直す必要がある。（JFIR 研究本部作成）

提言3 同盟国間の人々の移動における不確実性を低減せよ

近年、米国における移民政策に関する議論は、国境管理や非正規移民への懸念からますます分極化している。移民政策をめぐる政治の分極化は、技術者や企業内転勤者の移動を含む合法的な人の往来を規制する政策に重大な波及効果をもたらしている。その結果、移民政策が、国内の政治的対立と複雑に絡み合い、同盟国に体系的な不確実性を生み出す事態となっている。

これは、日米関係に直接的な影響を及ぼしている。日本企業をはじめとするアジアの同盟国の企業は、特に先端製造業や技術分野において、米国を拠点とするサプライチェーンに深く組み込まれている。これらの企業の米国での事業展開には、設備投資だけでなく、技術者などの専門職人材の配置を要する。しかし、米国のビザ制度は、こういった専門職人材の配置を支える制度的枠組みを提供できていないと言え難い。

その最たる例が、韓国の現代自動車の下請け業者を対象とした 2025 年の連邦捜査による一斉捜索である。この取締措置は形式上、不法就労を対象としていたものの、移民取締りと産業政策との間に根深い乖離を浮き彫りにし、米国の同盟国の企業ですら、対米投資を支える上で不可欠な人材配置を可能にする制度が提供されていないことを露呈させた。確かに米国には L ビザ（企業内転勤）などのビザカテゴリーは存在するが、それらがグローバルに統合された経済活動に必要な人材配置のニーズに適しているとは言えない。さらに、移民政策をめぐる政治の分極化とそれに伴う政策実施の硬直性は、移民政策全般の厳格化と同盟国の企業戦略に不確実性をもたらしているのである。

これらの点から、移民政策をめぐる議論から、同盟国間の専門職従事者の移動に関する議論を切り離し、その経済的合理性を説くべきであろう。同盟国の企業が米国へ投資する場合に伴う人材配置、ひいては人材の米国への移動・移住は、戦略的な経済連携上の議題であり、それが「移民政策」として議論されることによる影響は、対米投資の不確実性を高め、サプライチェーン上のボトルネックとなることを認識する必要があるだろう。（手塚沙織・南山大学准教授）

提言4 人の移動による戦略的意味を再評価し、互惠に基づく枠組みを推進せよ

安全保障の観点から人の移動が武器化され得ることを認識することが不可欠である。観光、教育、研究、労働といった分野にわたる人の国際移動は、国家が経済的・政治的影響力を行使するための戦略的手段として利用されている。

中国による自国民の渡航の自粛は、この動向を明確に示している。2025年11月、高市早苗首相が台湾有事に関して言及した際、中国当局はこれに反発し、自国民に対し日本への渡航を控えるよう促したと報じられた。これらは勧告措置として位置づけられているものの、中国人の海外渡航の規模からすると、対象となる経済圏に圧力をかける非公式な経済制裁として機能している。

同様のパターンは、2017年に中国と韓国間で発生した「高高度防衛ミサイル（THAAD）」配備をめぐる対立でも明らかだった。韓国の決定に対し、中国は団体旅行に制限を課し、その結果、中国人観光客が急減し、韓国の観光・小売部門は多大な経済的損失を被った。その影響は即座に現れただけでなく長期化もしており、人流の特定の国への依存がいかにも構造的な脆弱性を生み出すかを表している。

これらの事例から、特定の国からの観光客、留学生、労働者の流れに経済的に依存するようになった国は、強制的な圧力にさらされるリスクに直面する可能性を認識すべきである。これは観光にとどまらず、留学生や研究者が重要な役割を果たす高等教育や研究のエコシステムなど広範囲に及びうることも留意すべきである。

こういったリスクを回避するため、「多様化」と「互惠性」が必要である。第一に、人の国際移動における脆弱性を軽減するためには、その多様化が不可欠である。各国政府は、いかなる単一の国からの人流に過度に依存することを避けた方がよく、とりわけ、人の移動を経済的・政治的に利用してきた国々への依存は避けた方が賢明である。送出国の多様化は、レジリエンスを高め、突発的なリスクを低減させる。第二に、人の移動に関する相互主義に基づく枠組みの必要性である。国境を越えた人の移動への開放度は、国家間の相互アクセスと信頼性の度合いに基づいて調整した方がリスク低減に繋がる。同盟国や信頼できるパートナー間では優遇的な移動の協定を確立する一方で、人の国際移動を経済的・政治的影響力を行使するための戦略的手段にする国から

の流入に対しては、入国者数の調整など潜在的リスクを最小限に示う制度を議論しても良いのではないだろうか。（手塚沙織・南山大学准教授）

第三章 経済安全保障とサプライチェーンの再設計

経済安全保障は、今日の日米協力において中核的な課題となっている。貿易、投資、技術、重要鉱物、半導体、医薬品、エネルギーは、もはや純粋な経済活動にとどまらず、国家の交渉力、危機対応能力、さらには国際秩序における影響力を左右する戦略的基盤となっている。

近年は、サプライチェーンの複雑化と相互依存の深化により、国家間の競争は単なる市場競争ではなく、ネットワークそのものをめぐる競争へと変化している。経済的威圧、輸出管理、重要鉱物の供給制限、技術流出への懸念などに見られるように、経済的相互依存は安定化要因であると同時に、国家間のレバレッジとして利用されるようになってきている。さらに、新型コロナウイルスによるパンデミックや、ウクライナ及び中東における紛争などの要因は、経済的結びつきの脆弱性をより一層、明示している。

こうした状況において重要なのは、単純なデカップリングや自給自足ではない。むしろ、どの国・地域とどのような経済ネットワークを構築し、その中でいかなる位置を占めるかが、国家の戦略的優位性を左右する。特に日米両国にとっては、両国およびその他の同志国との連携を通じて、サプライチェーンのレジリエンス、多角化、制度的協力を進めることが不可欠となっている。（JFIR 研究本部作成）

提言5 貿易ネットワークの戦略的構築を進めよ

国家間の交渉力の源泉の一つである経済依存のありかたは、経済グローバル化によって変化した。世界全体の経済規模に占める貿易の割合は4割を超え、サービス貿易も加えると6割弱に達している。このため、各国は直接の貿易相手だけでなく第三国を通じた間接的な影響にも強くさらされるようになった。また、サプライチェーンが伸長したことで、数段階先の安価な部品供給が止まっただけで、日本国内の最終財工場が停止する事態も生じている。その損害は部品の価格ではなく最終財の価格に依存するので、影響は予想外に大きい。

とはいえ、外国への依存を避けて自給自足に向かえば、市場規模の大きな米国ですら、貿易を拡大しつつある中国に対して経済効率の面で劣後してしまう。そこで、経済依存を単純な二国間関係としてではなく、第三国を含めたネットワークとして捉えなおして、戦略的に管理することで交渉力を維持する必要がある。今日の国際経済においては、国家の交渉力は個別の二国間依存ではなく、貿易ネットワークの中で占める位置から生まれるからである。

経済依存や技術流出の抑制、安全保障上の観点からすれば、対中政策としてのデカップリングやデリスキングは避けられない。仮に日米が行わなくても、中国の側が自らを利する形で多角化

や国産化を進めるだろう。こうした政策は、自国の相手国への依存を減らすと同時に、相手国の自国への依存も減少させる。米国はこれまで国際貿易の中心に位置してきたことから、貿易の制限は相手国の対米依存の方をより多く減少させる効果を持ち、米国の相対的交渉力を非対称に低下させてしまうことが試算から分かった。

この問題に対処するためには、第三国との経済関係を強化し、貿易ネットワーク全体を戦略的に再構築することが重要である。友好国との経済連携を拡大すれば、自陣営の市場規模を維持できるばかりでなく、第三国の対米依存を高めることができる。米中二国間のデカップリングにより不可避的に失うレバレッジを、第三国を対中政策に動員しやすくすることで補完し、ネットワーク全体では影響力を維持できる。

そのためには、協定によって友好国との貿易障壁を取り除くだけでなく、実際の取引を増加させる必要がある。そこで補助金や貿易保険などを通じて戦略的に重要な国への民間投資や貿易を誘導することが有効である。また、政策の方向性を明確に示すことで不確実性を減らし、特に長期的な影響を及ぼしやすい直接投資を伴う産業において民間企業の行動を誘導することが求められる。（鈴木一敏・上智大学教授）

提言 6 経済安全保障における共同対処体制の制度化をすすめよ

近年、モノやカネの依存関係を利用した経済的威圧や制裁が常態化している。こうした状況を受け、各国で経済安全保障への関心が急速に高まっている。これには、敵対国に制限を与える攻撃的手段と、自国経済のレジリエンスを高める防御的手段の双方が含まれる。サプライチェーンが複雑に絡み合った現在の国際経済においては、いずれの政策においても多国間協力が不可欠である。日米および同志国は、これに対応するために共同対処体制の制度化を加速すべきである。

経済制裁や輸出管理などの攻撃的政策においては、第三国の協力を得ることで抜け道を効果的に塞ぐことができる。逆に協力が得られなければ、制裁は第三国経由の取引によって容易に回避されてしまう。一方、敵対国からの経済的威圧や制裁に対するレジリエンスを高める際にも、信頼できる第三国との経済関係を強化し依存先を多角化することが重要である。もし敵対国が威圧や経済的誘因によって第三国を先に取り込めば、ネットワーク上のパワーは相手側に傾き、我々に対して用いられるであろう。この競争的な状況に鑑み、早急な対処が求められる。

とりわけ米中の中に位置する中小国の立場は切迫している。貿易への依存度が高く自給率も低いため、大国による経済的威圧の損害をより深刻に受け得るからである。近年、中国による経済的威圧の事例が増えてきたことは、こうした国々にとって中国以外の信頼できる枠組みに参加する動機ともなり得る。経済的威圧に対して共同で対処する制度を明示的に整えることで、同志国の政権の党派性に依存しない強いコミットメントを示し、脆弱な中小国が敵対国の威圧に抵抗し

やすくすることが、同志国のネットワークを広げ、ひいてはその力の強化につながる。

また、こうした制度に研究協力機能を持たせれば、加盟国の税関や金融当局等から得られる統計情報、貿易保険制度等で用いられるカントリーリスク情報等を共有しての政策研究を進めやすくなるため、より高度で洗練された政策立案も可能になる。多くの先進国を含むことを強みに変換することができるだろう。（鈴木一敏・上智大学教授）

提言7 日米「ゴールデン・サプライチェーン・プロジェクト」の始動

米国と日本は近年、グローバルなサプライチェーン・ショックに対する備えの不足により、経済面・社会面の双方で深刻な混乱を経験してきた。新型コロナウイルス感染症のパンデミックは、保健危機や自然災害に対して重要産業がいかに脆弱であるかを浮き彫りにし、医療物資から産業用部品に至るまで、不可欠な物資の供給における脆弱性を明らかにした。同時に、地政学的緊張の高まりは、集中したサプライチェーンに伴う国家安全保障上のリスクを改めて示している。中国がレアアースの輸出規制に踏み切る意思を示し、2010年には日本を、2025年には米国を標的としたことは、重要鉱物の支配を通じて行使し得る戦略的レバレッジを浮き彫りにした。さらに直近では、北京が日本企業20社に対し重要鉱物の輸出停止を示唆しており、中国による経済的威圧を抑止するためにも、同盟としてより強力に行動する必要性が示されている。

こうした展開を受け、サプライチェーンのレジリエンス強化は、ワシントンと東京にとって単なる経済的優先課題ではなく、戦略上の要請となっている。この共通課題に対処するため、米国と日本は、重要な脆弱性の特定と緩和に焦点を当てた、新たな二国間または多国間のレジリエンス強化イニシアティブを共同で立ち上げるべきである。その第一歩として、両国政府は、不安定または過度に集中したサプライチェーンへの依存が依然として大きい高リスク分野について、連携した評価を策定することができよう。優先分野としては、防衛技術およびクリーンエネルギー技術に不可欠なレアアース磁石、世界の生産が依然として高度に集中している医薬品原料、先端製造業および軍事システムの基盤を成す半導体、さらに産業活動と国家安全保障の双方を支えるエネルギー供給が含まれるべきである。

こうした評価を踏まえ、両国は各分野におけるサプライチェーンのレジリエンスを強化するため、国際的パートナーと緊密に、かつ選択的に連携すべきである。重要鉱物の供給多角化においては、オーストラリア、カナダ、インドネシアが有力な協力相手となる。医薬品原料については、インドおよび欧州のパートナーが代替的な生産経路の構築に貢献し、単一国依存の低減に資する可能性がある。半導体のバリューチェーン確保においては、製造から露光装置に至るまで、台湾、韓国、オランダが不可欠な協力相手である。

これら各分野では、それぞれ異なる志を同じくする国々の連携枠組みが必要となるが、そのす

べてを日米の主導によって支えることが可能である。このアジェンダを始動させるため、ワシントンと東京は新たな共同レジリエンス強化イニシアティブを打ち出し、リスク評価、政策対応の調整、パートナーの動員を担う正式な二国間作業部会を設置すべきである。日米が連携して行動することにより、両国自身の安全保障と経済的安定を強化できるだけでなく、より強靱で信頼性の高いグローバル・サプライチェーン体制の構築にも貢献し得る。(ザック・クーパー アメリカン・エンタープライズ研究所シニアフェロー)

提言 8 重要鉱物サプライチェーン全体のレジリエンス強化に向けた協力

重要鉱物の供給途絶に対する脆弱性に対処するため、日本と米国は、採掘・分離から、電池、磁石、触媒といった派生製品に至るまで、重要鉱物サプライチェーン全体のレジリエンスを端から端まで強化するべく協力しなければならない。2025年10月の「採掘・加工を通じた重要鉱物・レアアース供給確保に関する日米枠組み」および2026年3月の「重要鉱物サプライチェーン・レジリエンスに関する日米行動計画」により、すでに二国間の調整は進められている。しかし、サプライチェーンのレジリエンス強化を実効的に進めることは長期的な取り組みであるため、初期段階のこれらの措置を土台として、脆弱性の共同評価、解決策の特定、さらに補助金、保証、融資、出資、オフテイク契約を通じたプロジェクトへの資金供与を進めるべく、日米間の持続的な協力が必要である。民間部門との連携も不可欠になる。

重要鉱物サプライチェーンに関する二国間協力を深化させることに加え、日米はこの課題に対処するため、より広範な国際連携の構築にも共同で取り組まなければならない。両国は、鉱物安全保障パートナーシップ(MSP)の後継として2026年2月に発表された「資源の戦略地政学的関与に関するフォーラム(FORGE)」の参加国でもある。こうした少数国連携の枠組みにおいて利害をすり合わせ、協働を進めることにより、日米はそれぞれの資源や強みを活用しつつ、サプライチェーンの多角化とレジリエンス強化をより効果的に進めることができる。とりわけ日本は、2010年代初頭以来、自国のレアアース・サプライチェーンの多角化に比較的長く取り組んできた経験を有しており、その過程で得たベストプラクティスや課題に関する知見は、米国および他国にとっても有益な示唆を提供し得る。(クリスティ・ゴベラ オックスフォード大学准教授/戦略国際問題研究所(CSIS)シニア・アドバイザー兼ジャパンチェア)

第四章 エネルギー安全保障と脱炭素の統合戦略

エネルギーは、安全保障、経済、環境、技術が交差する戦略領域であり、近年の日米協力において重要性を増している。安定的で手頃な価格のエネルギー供給は、産業活動と市民生活を支える基盤である一方、化石燃料への依存や特定地域への供給集中は、地政学的危機や市場変動に対する脆弱性を生み出している。近年の中東情勢の緊迫化やイラン戦争によるエネルギー価格の高騰は、従来型のエネルギー安全保障が抱える限界を改めて浮き彫りにした。

他方で、脱炭素化をめぐることは、米国内の政治的分極化もあり、「気候変動対策」そのものを前面に掲げた日米協力は難しさを増している。しかし、エネルギー価格の抑制、供給安定化、サプライチェーン強化といった観点から見れば、再生可能エネルギー、次世代原子力、LNG、蓄電池、重要鉱物をめぐる協力は、気候変動対策にとどまらない戦略的重要性を有している。

こうした状況において重要なのは、エネルギー安全保障と脱炭素化を対立的に捉えるのではなく、両者を統合的な戦略課題として再構成することである。供給の安定性、価格抑制、排出削減、技術協力、経済安全保障を相互に結びつけることによってこそ、日米協力は実務的かつ持続可能なものとなる。（JFIR 研究本部作成）

提言9 エネルギーの脱炭素化を「エネルギー安全保障」対策として位置づけ、日米協力を推進していくことが重要である

アメリカでは政治的分極化が進み、気候変動やエネルギーの脱炭素化が政治的価値観をめぐる争点となっている。トランプ大統領は気候変動に否定的な立場から、国内における化石燃料の開発や、大規模な洋上風力発電プロジェクトの停止を推進しており、現状では「気候変動対策」を前面に掲げて日米協力を進めることは困難である。加えて、政権によって立場が大きく異なる分野において、特定の政策的立場を反映させた協力を進めることは持続的な日米協力の観点からも望ましいとは言えない。

他方、2026年2月28日に開始されたアメリカ・イスラエルによるイランへの軍事攻撃以降、ホルムズ海峡が事実上封鎖され、石油・天然ガスの供給不足による「史上最大のエネルギー危機」（世界エネルギー機関（IEA）ピロル事務局長）が生じている。今後、ホルムズ海峡の通行が再開されたとしても、流通が従来水準に回復するまでには相当の時間を要する。加えて、攻撃を受けた世界最大級のLNG輸出拠点であるカタールの施設の修復には5年を要するとの見方もあり、問題の長期化が懸念されている。

IEAはエネルギー安全保障を「手頃な価格でエネルギー源を途切れることなく利用できること」

と定義している。現在のエネルギー市場の混乱は日本やアメリカを含む世界全体のエネルギー安全保障に深刻な影響を及ぼしている。原油輸入の約 95% を中東に依存している日本にとって、シーレーン防衛や産油国との友好関係維持を中心とした従来のエネルギー安全保障政策は、こうした事態への対応として十分とは言えない。

アメリカでは、イランへの軍事作戦開始以前から電力価格の上昇に加え、老朽化した電力インフラやデータセンターの急増による電力ひっ迫が深刻な課題となっていた。その一方で、再生可能エネルギーの導入は増加している。アメリカ政府のエネルギー情報局 (EIA) のデータによると、風力・太陽光発電の割合が平均以上であった 22 州のうち 17 州では、2025 年 6 月の電気料金が全国平均を下回った。さらに、再生可能エネルギー導入に積極的な州のうち 13 州は 2024 年大統領選挙でトランプが勝利した共和党優位の州であることは注目に値する。このことは、政治的立場にかかわらず、再生可能エネルギーが受け入れられている実態を示している。

日本でもエネルギー価格は上昇傾向にあることに加え、ナフサなどの石油化学製品の原料不足が製造業のサプライチェーンを圧迫している。そのため、エネルギー安全保障の観点から「手頃な価格のエネルギーの確保」を目的として、化石燃料依存の見直しや輸送を必要としない再生可能エネルギーの活用を推進することが求められる。合わせて、政策実現までの時間軸を見据えつつ、エネルギーの脱炭素化を長期的な政策目標として組み込んだ実務的な日米協力を推進していくことが望まれる。(小尾美千代・南山大学教授)

提言 10 日本は、温室効果ガス排出削減を最優先目標に据えつつ、多国間主義を尊重し、アメリカとの協力を推進していくことが求められる

国際社会では、国連気候変動枠組条約 (UNFCCC) に基づいて 30 年以上にわたって気候変動対策が実施されてきたにもかかわらず、地球温暖化は依然として進行している。2024 年の世界平均気温上昇は初めて 1.5°C を上回り、1.55°C を記録した。UNFCCC には 198 か国が、同条約の締約国会議で採択されたパリ協定には 195 か国が加盟しており、気候変動問題に対してはほとんどの国が参加する国際的な枠組みが形成されている。しかし、現在の第 2 次トランプ政権は UNFCCC およびパリ協定からの脱退を表明している。他方、積極的な気候変動対策を推進する EU は、環境面での持続可能な経済活動を定義する「EU タクソノミー」を策定し、企業を対象とした国際的なルール形成を主導している。

こうした状況において日本が国際的リーダーシップを発揮するには、実際にどれだけ温室効果ガス排出量を削減し、エネルギーの脱炭素化を実践したのかが問われる。しかし、日本の排出削減の実績は十分とは言えず、石炭火力発電所の廃止に対する消極的な姿勢なども相まって、国際社会における発言力は限られている。その背景として、日本政府がこれまで脱炭素化を政策目標

それ自体としてではなく、産業振興や技術開発の手段として位置づけてきたことが指摘される。日本のエネルギー脱炭素化（ネット・ゼロ）計画は、CCS（炭素回収・貯留）・CCUS（炭素回収・有効利用・貯留）、水素、アンモニア、ペロブスカイト太陽電池など、いまだ商業化に至っていない技術を前提とする部分が少なくない。また、2026年3月までに表明された対米投融資案件には、オハイオ州などでの大規模なガス火力発電プロジェクトやテキサス州での原油輸出インフラプロジェクトなどが含まれているが、ガス火力発電所の脱炭素化には生成段階で二酸化炭素を発生しないクリーン水素やCCUSなど導入が不可欠である。

一方、再生可能エネルギー分野では、特に太陽光・陸上風力発電および蓄電池のコストが世界的に大幅に低下している。化石燃料と比較すると、太陽光発電は約40%、陸上風力は50%以上安価となり、バッテリーエネルギー貯蔵システム（BESS）のコストも2010年以降90%以上低下した。こうした状況の中で、2025年上半期には記録上初めて再生可能エネルギーの発電量が石炭発電を上回った。このことは、再生可能エネルギーの増加量が電力需要の増加量を超え、いわゆる「臨界速度（Critical Velocity）」に到達したことを意味する。すなわち、需要増を上回る再生可能エネルギーの余剰分で化石燃料による電力を代替できる段階に入ったのである。

脱炭素化の実現には先端技術開発が重要であることは言うまでもないが、地球温暖化に歯止めがかかっていない現状を鑑みれば、日本は脱炭素化を優先目標として明確に位置づけ、すでに実用化されている省エネ・脱炭素技術を積極的に活用しながら、短期的な排出削減を着実に積み上げていく必要がある。対米関係については、化石燃料開発を重視する現政権との間で脱炭素化を前面に掲げた協力は現実的ではない。しかし、アメリカでも再生可能エネルギーの導入量は拡大しており、省エネルギー技術も含め、脱炭素化につながる分野での二国間協力は十分に可能である。UNFCCCおよびパリ協定の締約国として、日本は対米投資プロジェクトにおいても温室効果ガス排出削減に配慮する姿勢を対外的に示すことが重要である。（小尾美千代・南山大学教授）

提言 11 日米「ゴールデン・エネルギー・プロジェクト」の推進

日本がトランプ政権下において米国にとっての優先的なパートナーであり続けることを望むのであれば、具体的かつ短期的な経済的利益を通じて自らの価値を示す必要がある。そのための協力分野として最も有望なのがエネルギーである。日本はエネルギー供給の多くを輸入に依存しており、2023年時点でその割合は87%に達している。他方、米国は世界最大の石油・ガス生産国となっている。これは、日本のサプライチェーンの多角化を図ると同時に、米国のエネルギー輸出を強化するという、双方に利益をもたらす取り決めを進める好機を意味する。

日本のエネルギーをめぐる現状は、レジリエンス強化の緊要性を明確に示している。2024年時点で、日本のエネルギー供給の37%を石油が占め、これに石炭、天然ガス、原子力、再生可能エ

エネルギーが続いている。石油輸入の大半は中東に依存しており、その輸送はマラッカ海峡や南シナ海といった脆弱なチョークポイントを経由している。地域の不安定化、米国のプレゼンス低下、あるいはより広範な地政学的危機によって混乱が生じれば、死活的な供給が途絶するおそれがある。東京はこうしたリスクを強く認識している。実際、日本は2011年の福島第一原発事故および2022年のロシアによるウクライナ侵略を受け、エネルギー構成の見直しを余儀なくされてきた。

有望な方策は二つある。第一に、米国産液化天然ガス（LNG）の輸出をめぐる協力を深めることである。これは、日本に安定供給を確保しつつ、米国にとっても即時的な経済的利益をもたらし得る。第二に、先端的な原子力技術、とりわけ小型モジュール炉（SMR）をめぐる二国間協力を強化することである。これにより、日本に対して信頼性が高く災害にも強いエネルギー源を提供できるのみならず、両国に新たな商業的機会を創出することも可能となる。これら二つの分野では、すでに一定の二国間協力が進展しているが、トランプ大統領の関心と想像力を喚起するには、より大規模なイニシアティブが必要である。

LNGの拡大と次世代原子力における共同主導は、経済的相互依存を強化し、エネルギー安全保障を高めるとともに、トランプ政権が重視する実利的な経済効果をもたらし得る。米国の優先順位が変動する時代にあつて、これらの取り組みは日米同盟を支える基盤となり、急速に変化する戦略環境の中でもその強靱性を維持する助けとなろう。（ザック・クーパー アメリカン・エンタープライズ研究所シニアフェロー）

提言 12 エネルギー安全保障上の脅威に対処するための新たな取り組みを立ち上げよ

米国と日本は、それぞれ主要なエネルギー輸出国および主要なエネルギー輸入国という補完的関係を活かし、相互のエネルギー安全保障を強化すべきである。イラン紛争により、中東およびホルムズ海峡経由のエネルギー供給への依存に伴うリスクを軽減する必要性が、改めて強く認識されるようになった。日本は石油輸入の94%を中東に、93%はホルムズ海峡経由に依存しているが、米国は世界最大の石油・液化天然ガス（LNG）輸出国であり、日本にとっては輸送ルートの多角化という利益をもたらし得る。

米国と日本は、両国に利益をもたらし得る民間部門も巻き込みつつ、多様な形態のエネルギー協力を追求すべきである。例えば、高市首相は2026年3月のドナルド・トランプ大統領との会談において、日本国内に米国産原油を備蓄する共同事業を提案した。また、日本がアラスカ産原油の増産に向けて投資を行う可能性も指摘されている。さらに、LNGおよび原子力エネルギーに関する共同事業は、2025年の日米貿易合意の下で日本が米国に5,500億ドルを投資する枠組みの一環として、すでに選定されている。加えて、バイデン政権下で積極的に推進された他のクリーン

エネルギー分野での協力も、エネルギー協力を強化するための追加的な方途を提供する。こうした複数の形態のエネルギー協力を進めることにより、日米はエネルギー安全保障を多面的に強化するとともに、両国企業にとっての新たな機会を創出することができる。これらの取り組みは、可能な限り他国を巻き込む形で拡大していくべきである。例えば、2026年4月に日本が発表した「アジア・エネルギー・資源供給力強靱化パートナーシップ (POWER Asia)」構想は、東南アジア諸国が抱えるエネルギー供給途絶への脆弱性に対応することを目的としている。この構想は、国際協力銀行 (JBIC) や日本貿易保険 (NEXI) などの機関を活用し、域内諸国のエネルギー安全保障強化を支援しようとするものである。米国が自らの強みを生かす形で追加的な支援や関与を行えば、「POWER Asia」構想への重要な補完になるだけでなく、東南アジアの拡大するエネルギー需要に対応可能な米国企業にとって、新たな商業的機会となり得る。(クリスティ・ゴベラ オックスフォード大学准教授/戦略国際問題研究所 (CSIS) シニア・アドバイザー兼ジャパンチェア)

第五章 社会構造・人口動態と同盟の持続可能性

日本は、高齢化という世界的な潮流の最前線にある国であり、高齢化に伴う労働力人口の減少、医療費の増大、年金給付負担の増大といった課題に直面している。米国もまた、日本と同様の人口動態の変化をたどりつつあり、その進行度合いは日本ほどではないものの、労働市場、医療財政、老後の生活保障をめぐる圧力は着実に高まりつつある。さらに、こうした人口動態の変化は両国において政治的帰結も伴う。すなわち、高齢化が進展するにつれ、政治家には若年層よりも高齢層の政策的関心や選好を優先する傾向が強まる。日米両国では、若年層の間で、政府が高齢層を中心に形成・運営され、自分たちの声が排除されているとの疎外感が強まりつつある。そのため、高齢化は、経済的活力や財政の持続可能性のみならず、同盟の長期的基盤を支える民主主義の強靱性に広範な影響を及ぼす問題である。しかし、こうした共通課題の一部は学術界や政策コミュニティにおいて論じられてきたものの、高齢化とその帰結は、いまだ正式な日米二国間アジェンダに位置づけられていない。双方が相手国から学び得る点の多さを踏まえれば、これは看過すべきでない機会の逸失である。(チャールズ・マックレーン イェール大学助教)

提言 13 高齢化社会に関する日米二国間作業部会を設置せよ

こうした課題が共通しているにもかかわらず、米国と日本は、これまで高齢化を主として国内問題として扱い、二国間調整の対象ではなく主として国内行政機関の内部で対処すべき課題であるとみなしてきた。高齢化社会に関する日米共同作業部会を設置することで、高齢化問題を同盟のアジェンダに位置付けるとともに、政策対話のための正式な枠組みを設定することができる。

この作業部会は既存の日米協議メカニズムの下に設置し、保健、福祉、労働、地方行政など、これまで同盟協力の議論に参加してこなかった行政機関も日米協力の枠組みに組み込むべきである。その活動範囲は、高齢化に伴う幅広い課題を反映し、医療制度の持続可能性、労働市場への適応、年金制度改革、高齢者に配慮した地域・都市づくり、さらには若年層の政治参加など、幅広い分野を対象とすることが望ましい。

第一段階として、この作業部会は、高齢化が両国の経済、医療制度、労働力市場、及び、民主的参加に与える影響についての共同政策評価を策定し、設置後1年以内にこれを取りまとめるべきである。この評価は、その後の継続的な政策対話・協力の基盤となるであろう。日本は、医療提供体制改革、年金制度の持続可能性確保、地域包括ケア、高齢者にやさしい都市設計といった分野において、数十年にわたる経験を有している。他方、米国は、サービス提供における技術革新、遠隔医療、ならびに移民の地域社会への統合などの分野において強みを有する。いずれの国も、

これらの課題を単独で解決できてはいない。しかし、体系的な二国間交流は、日米両政府が医療制度改革、労働市場への適応、さらには世代を超えた民主的参加の促進に向けて現実的な改革策を見出す一助となり得る。（チャールズ・マックレーン イェール大学助教）

提言 14 都市間連携を、文化交流から政策協力へと深化させよ

地方自治体は、高齢化による影響が最も直接的に現れ、人口減少が進む中でも行政サービスを維持し、高齢者ケアの提供や、若年層を含む生産年齢人口の流出を防ぐ対応に迫られている。日本はこうした課題に長く取り組んでおり、一部の自治体では、コンパクトシティ設計や地域包括ケア、高齢者に配慮したまちづくり、若者の意思決定過程への参加促進など、試行的な取り組みが重ねられてきた。このような経験は、同様の課題に直面している米国の地域社会にとって有益なモデルを提供し得る。他方、米国の自治体は、移民や多様性への対応や、公共サービス提供における技術活用の面で経験を有しており、日本の自治体に知見を提供できる可能性がある。

日米間にはすでに 440 を超える姉妹都市関係が存在しており、これはいずれの国の組み合わせと比べても最多である。しかし、これらの連携は主として学生交流や文化訪問、姉妹都市提携に伴う儀礼的交流に重点が置かれており、それ自体重要であるものの、実質的な政策協力に向けた大きな潜在力は発展の余地が残されている。

両政府は、既存の姉妹都市関係団体を通じて、この枠組みの中に「政策パートナーシップ」トラックを試行的に設けるべきである。当初の重点分野は人口動態の変化とすべきであるが、今後は地方レベルで共有される他の関心分野にも拡大し得る。具体的な方策としては、①特定の政策課題に関する自治体職員の相互派遣・交流、②高齢者にやさしい地域設計や自治体レベルでの若者の市民参加といった課題に対応する共同パイロット事業、③地方レベルの政策協力を資金を供与するための既存の日米二国間助成制度の拡充、が含まれるべきである。

両国が直面する最も切迫した課題の多くは、地方自治体レベルで対応が求められている。日米同盟を地方レベルの層で強化することは、両国の自治体間に強固で草の根的なつながりを構築するとともに、国家レベルの政策形成に資する実務的知見を生み出すことにつながる。また、「政策パートナーシップ」トラックは、市民の日常生活に直結する分野において、地方自治体が日米同盟に貢献する新たな経路を創出することになるだろう。（チャールズ・マックレーン イェール大学助教）

第六章 分極化時代の日米同盟—その戦略的安定性の確保に向けて

米国と日本の同盟は、インド太平洋における安全保障と経済的安定の礎であり続けている。しかし、地政学的環境がますます複雑化する中で、両国は、米国内の極端な分極化という状況下でこの重要なパートナーシップをいかに運営していくかという課題に直面している。世論の変化、通商摩擦、負担分担をめぐる議論は、両国関係に一定の緊張をもたらしてきた。今後の同盟を確かなものとするためには、米国政府と日本政府の双方が党派的レトリックを超え、両国を結びつける共通利益を踏まえた、データに基づく政策を実施していく必要がある。（ポール・スラシック ハドソン研究所非常勤シニアフェロー）

提言 15 米国政府に対する提言—日本への力強く静かな超党派的コンセンサスを活用せよ

米国にとって、同盟を適切に運営するためには、不安を抱く同盟国に対して安定性を示しつつ、国内世論を正確に読み取ることが求められる。この点に関し、ヴァンダービルト大学の哲学教授であるスコット・エイキンおよびロバート・タリスの議論は、そのような安定性が実際に存在することを示唆している。両氏は、「政治的分極化」——すなわち政党間の政策選好の自然な乖離——と、「信念的分極化」——すなわちエコーチェンバーによって市民がイデオロギー的極端へと押しやられる現象——とを峻別している。この区別が重要であるのはなぜか。米国では、世論調査の回答率が1980年代の70%から、今日では10%未満にまで急落しているからである。調査回答者は、自己選択的に参加する、政治的関与の強いイデオロギー的極端層である可能性がますます高くなっている。その結果、無回答バイアスによって、例えば対外政策をめぐる米国世論が救いようのないほど分断されているかのような錯覚が生じ得る。そしてそのことが、政策担当者に対し、同盟国を疎外しかねない極端な姿勢を採用させる一因となり得るのである。

米国の政策担当者は、政治的関与の最も高い層の間で信念的分極化が深刻であるにもかかわらず、日本に関しては、力強く静かな超党派的コンセンサスが存在していることを認識しなければならない。2026年のギャラップ調査によれば、日本に好意的な見方を持つ米国人は85%に達しており、日本は最も高い評価を受ける同盟国の一つとなっている。さらに、シカゴ・グローバル問題評議会が2024年末に実施した調査では、民主党支持者、共和党支持者、無党派層のいずれにおいても同率の多数派を含む74%の米国人が、日米安全保障関係は米国の国家安全保障を強化すると考えていることが明らかとなった。仮に、世論調査機関がより極端な信念を持つ回答者に依拠しているのだとすれば、このコンセンサスはなおさら注目に値する。

このコンセンサスを活かすため、米国政府は以下の政策を採用すべきである。

1. 二国間コミットメントの制度化：東京に対し、同盟が選挙による政治変動の影響を受けないことを安心させるため、米国の行政府および連邦議会は、主要な二国間合意を大統領令その他の行政措置から、拘束力を有する立法上の枠組みへと移行させるよう取り組むべきである。これにより、日本の政策担当者に対して、関係の永続的かつ構造的な安定性を示し、移り変わる政治情勢から同盟関係を守ることが可能となる。

2. データに基づくパブリック・ディプロマシーの推進：米国の指導者は、米国における対日支持が超党派的性格を有することを、日本国民に対して直接かつ積極的に発信しなければならない。パブリック・ディプロマシーの取り組みは、米国有権者の圧倒的多数が日本を重要なパートナーとみなしているというデータに焦点を当てるべきである。インド太平洋をめぐって大きく報じられる党派的論争と、実際に存在する統計上のコンセンサスとの乖離を強調することにより、ワシントンは、米国の信頼性に関する日本側の不安の緩和に資することができる。

3. 通商と安全保障の切り分け：近年の経済安全保障という概念は、サプライチェーンと国家安全保障上の懸念を結びつけつつあるものの、米国は、防衛上のコミットメントを経済・通商上の摩擦とレトリックの上で結びつけることを避けなければならない。日米安全保障体制が提供する安全保障上の傘の戦略的価値は、米国民の間で広く認識されている。これを短期的な経済的利益のために利用することは、長期的な抑止力を損ない、東京における不信を助長することになる。

(ポール・スラシック ハドソン研究所非常勤シニアフェロー)

提言 16 日本政府に対する提言—日本の立場を強化し、同盟安定化のための政策を立案せよ

日本にとっての主要な課題は、米国の信頼性に対する危機が生じているとの認識に過剰反応しないことである。近年の日本国内の世論調査は、国民の不安の強さを鮮明に示している。2025年の朝日新聞の調査では、日本の回答者の77%が、有事の際にワシントンが日本を防衛することに疑念を抱いていることが示された。同様に、2025年の読売新聞の調査では、米国を信頼していると答えた回答者は22%にとどまった。

日本の政策担当者は、米国内の政治的分極化を、対外政策上のコミットメントの全面的放棄であると誤って解釈しないよう注意しなければならない。政治的関与の強い米国の党派的アクターが国内のニュース・サイクルを支配しているとしても、そのことによって、政治的分極化も信念の分極化も、米国民の大多数の間における同盟支持を損なっていない。日本は、短期的な国民の不安ではなく、長期的な戦略的現実とデータに基づく正確な認識に立脚して政策を立案する必要がある。

自国の立場を強化し、同盟を安定させるため、日本政府は以下の提言を検討すべきである。

1. 外交的関与の裾野拡大：米国行政府内の分極化に備えるため、日本はその外交的アウトリーチを分散化しなければならない。東京は、米国の州知事、地方議会、民間部門の指導者に対する関与を大幅に拡充すべきである。主要な米国製造業州への対内直接投資をはじめとする、州・地方レベルでの経済的・文化的結びつきを深めることにより、日本は、ワシントンの政治情勢にかかわらず日米同盟を支持する、米国内の利害関係者の強靱なネットワークを構築することができる。

2. 補完的自律性の追求：日本国民は、自衛能力の強化をますます重視するようになっている。政府は、防衛費の歴史的な増額を継続すべきであるが、これを米国から距離を取る動きとしてではなく、より均衡の取れたパートナーシップを構築するための取り組みとして位置づけるべきである。地域安全保障上の負担を日本がより大きく担うことにより、負担分担をめぐる米国内の批判を和らげると同時に、より大きな戦略的自律性を求める日本国民の要請にも応えることができる。

3. 共同の政策志向型世論調査への投資：両国において、対外政策に関する精緻な世論調査は著しく不足している。日本政府は、地域安全保障や経済統合といった個別具体的な論点について世論を正確に把握するため、独立した比較研究に資金を拠出すべきである。無回答バイアスに対処し、米国民と日本国民の態度がどの点で乖離しているのかを正確に把握することにより、東京は、分極化したメディア環境が生み出す前提に依拠するのではなく、より効果的・的を絞った外交戦略を策定することが可能となる。

しかしながら、日米関係は、共通の戦略的利益、相互の経済的利益、そして共有された民主主義的価値にしっかりと根差している。信念の分極化がもたらす歪みを認識し、検証可能な世論データに依拠し、さらに政府の複数のレベルにおいて協力を制度化することにより、ワシントンと東京は、同盟が現在の政治的分断の時代を単に生き延びるのみならず、将来に向けて一層強靱で適応力あるものとして発展していくことを確かなものとすることができる。（ポール・スラシク ハドソン研究所非常勤シニアフェロー）

第七章 グローバル課題と日本の国際的役割

現在、国際社会は大きな地政学的不確実性に直面しており、その中で国際的リーダーとしての日本の役割はきわめて重要である。日本は、国際連合が創設された翌年に当たる 1946 年に「平和憲法」を採択して以来、経済発展と国際外交に関するもう一つのモデルを切り開いてきた。常に米国と緊密に協力しつつ、日本は、世界に平和と繁栄を広げることを支える多国間ネットワークを育んできた。

現在、世界が欧州および中東における戦争、再び生じた石油危機の混乱、さらには脆弱なコミュニティに深刻な被害をもたらす気候危機に直面する中で、日本は希望の灯としての役割を果たしており、世界が必要としている静かで、協調的かつ着実なリーダーシップを提供し得る存在である。ミレヤ・ソリースが 2023 年の著書『Japan's Quiet Leadership』において丁寧に論じているように、日本は、今日の国際的リーダーシップの役割を何十年にもわたり徐々に築き上げてきた。完璧な個人や国家は存在せず、日本もまた、世界各国が直面している多くの課題を共有している。すなわち、高齢化、都市と地方の所得格差、政治的分極化をあおるナショナリズム、政治的に離反した若者、性差別、根強く残る環境的不公正、そして増大する公的債務である。それでもなお、日本の国民は、きわめて長く健康な平均寿命、安全な都市、美しい農山漁村を享受し続けている。大小を問わず日本企業は革新的かつ成功を取っており、何百万人もの人々が享受する経済的・社会的・環境的利益を生み出している。現在、戦争への対応に重心を置いている欧州および北米の多くの同盟国とは異なり、日本は、平和と繁栄を促進する世界的な取り組みを主導する上で、きわめて有利な立場にある。（メアリー・アリス・ハダッド ウェズリアン大学教授）

提言 17 日米同盟への支持を継続し、その強化を図ること

半世紀以上にわたり、日米同盟は両国間の二国間協力の基盤として機能するとともに、アジア太平洋における平和と繁栄を支える重要な礎であり続けてきた。安全保障上の緊張が高まり、政治・経済体制がきわめて多様であるにもかかわらず、アジア太平洋地域が繁栄を実現してきたのは、その比較的安定した国際安全保障環境によるところが大きい。世界銀行のデータによれば、この地域の域内総生産（GDP）は、2000 年の 8 兆ドルから 2024 年には 32 兆ドルへと、今世紀に入ってからだけでも 3 倍以上に拡大しており¹、一人当たり購買力平価（PPP）も、2000 年の 8,000 ドルから 2024 年には 24,000 ドル超へと上昇している²。米国自身もまた恩恵を受けており、

¹ World Bank Data, East Asia & the Pacific GDP, <https://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.MKTP.KD?locations=Z4>

² World Bank Data, East Asia & the Pacific PPP,

同国の GDP は 2000 年の 10 兆ドルから現在では 29 兆ドルへと増加し³、一人当たり PPP も 2000 年の 36,000 ドルから 2024 年には 86,000 ドルへと上昇している⁴。

こうした広範な経済指標は、日米同盟が共有された平和と繁栄にいかにより大きく貢献してきたかの一端を示すにすぎない。草の根レベルの学生交流から、ハイレベルの科学・政策協力に至るまで、日米協力は、両国民のみならず世界に対しても利益を生み出してきた。その一例を挙げれば、2025 年には東京都とニューヨーク市が、先進的かつ持続可能な都市インフラを共同開発し、その成果を他都市と共有するための了解覚書を締結している。この協力から生まれた初期的な成果や知見の一部は、2026 年 4 月に東京で開催された「Global City Network for Sustainability(G-NETS)」リーダーズ・サミットにおいて共有された。50 を超える都市のリーダーが集うこのサミットで紹介された、ニューヨークと東京が共同で生み出したイノベーションは、世界各地に暮らす数億人規模の人々の生活改善につながる可能性を有している。(メアリー・アリス・ハダッド ウェズリアン大学教授)

提言 18 共通の地球規模課題に対する協調的かつ協働的な解決策を構築するための国際的取り組みを主宰する役割を強化すること

日本は、国際協力に関する能力と評価を着実に築き上げてきた。その多くは、国際連合に関連する枠組みを通じて行われてきたものである(例えば、国連平和構築委員会、仙台防災枠組、京都議定書など)。日本は、地球規模課題に対する協調的な解決策を構築するための国際的取り組みを招集し、組織する役割をさらに強化することができる。

アフリカ開発会議(TICAD)は、日本が国際的な課題に対する協調的解決策の形成を招集し、調整することを通じて、いかにグローバル・リーダーシップを発揮してきたかを示す一例である。2025 年 8 月に横浜で開催された直近の会合では、援助よりも投資、衰退よりも都市の活力、気候レジリエンス、高等教育連携、その他、相互利益を伴う学習と協力が進んでいる諸分野に焦点が当てられた⁵。

国際的な地政学システムが地殻変動的な変化と前例のない不確実性に直面している今、日本は、協調的かつ協働的なグローバル・リーダーシップの一つのモデルを提示している。日米同盟の維持・強化に重点を置くとともに、協働的イノベーションを主宰するグローバルなハブとしての役

<https://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.PCAP.PP.KD?end=2025&locations=Z4&start=2000&view=chart>

³ World Bank Data, United States GDP <https://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.MKTP.CD?locations=US>

⁴ World Bank Data, United States per capita PPP

<https://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.PCAP.PP.CD?locations=US>

⁵ World Bank Group, TICAD 9 session summaries and links

<https://www.worldbank.org/en/events/2025/08/20/ticad9>

割を高めることにより、日本は、すべての人々にとって平和で豊かな世界の構築に貢献するグローバル・リーダーとしての役割を一層拡大することができる。（メアリー・アリス・ハダッド ウェズリアン大学教授）

